



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ソマル株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
 (氏名) 今井原 俊彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3542-2152
 2019年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,048	2.4	891	△13.3	941	△6.2	795	△12.7
2018年3月期	22,514	7.5	1,027	76.9	1,004	69.8	911	78.2

(注) 包括利益 2019年3月期 508百万円 (△49.7%) 2018年3月期 1,010百万円 (69.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	410.00	—	6.5	4.6	3.9
2018年3月期	469.57	—	7.9	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の連結経営成績につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,549	12,497	60.8	6,439.73
2018年3月期	20,391	12,086	59.3	6,226.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,497百万円 2018年3月期 12,086百万円

※2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の連結財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	222	△478	△98	4,240
2018年3月期	920	△250	△62	4,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	97	10.6	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	97	12.2	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△2.4	270	△51.0	290	△51.2	240	△54.4	123.67
通期	23,400	1.5	790	△11.3	830	△11.9	690	△13.3	355.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,958,734 株	2018年3月期	1,958,734 株
2019年3月期	18,097 株	2018年3月期	17,547 株
2019年3月期	1,940,850 株	2018年3月期	1,941,949 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,818	△0.6	391	△43.1	446	△32.4	343	△43.5
2018年3月期	20,934	6.6	688	120.7	660	101.4	608	130.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	176.92	—
2018年3月期	313.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	18,832		11,033		58.6		5,685.32	
2018年3月期	19,189		10,946		57.0		5,638.91	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,033百万円 2018年3月期 10,946百万円

※2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の個別財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を、和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の継続した経済政策や日銀の金融緩和政策のもと、次のような状況となりました。まず、上半期では、度重なる自然災害の影響を受けたものの、比較的堅調な海外経済にも支えられて、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、下半期では、とりわけ米中貿易摩擦を中心とした米中間の対立や英国のEU離脱の問題、更には、中東・東アジアで継続する地政学リスクなどによって、世界経済の減速が鮮明となり、こうした背景から、わが国経済も下方局面への転換が徐々に進行して、先行き予断を許さない不安な影を投げかけております。

こうした状況下で当社グループは、原材料価格や物流費の値上げといった事業コストの上昇圧力が続く厳しい経営環境の中で、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバル市場での様々な変化やその影響を分析しながら、国内市場はもとより、中国・アジアの成長市場や米国及びその周辺市場など、幅広い関係市場で独自の差別化製商品の拡販と新規顧客の開拓に努め、更には、当社グループ全体の生産・物流の効率化などにも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が230億4千8百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益が8億9千1百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益が9億4千1百万円（前年同期比6.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益が7億9千5百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、光学機器向けの新規顧客に対する販売が大きく増加したものの、スマートフォン向けの既存主要顧客に対する販売が、とりわけ下半期において、大きく落ち込んだため、関係するコーティング製品やフィルム表面加工製品並びに関連高機能フィルム商品といった差別化製商品の販売が減少しました。一方、自動車部品業界向け製商品の販売では、最大市場の中国で自動車の販売が減少に転ずる厳しい状況下にありましたが、当社の主要顧客の生産が総じて堅調に推移したこともあって、特に高機能樹脂製品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は170億5千4百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は10億1千8百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	光学機器向け遮光部材製造用の新たなコーティング製品の販売は、大きく増加しましたが、スマートフォン向けでは、新機種端末の販売が低迷したため、当該機種向け電子部品製造用のコーティング製品の販売が、特に下半期において大きく減少し、また関連するフィルム表面加工製品の販売も減少したため、9.0%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売は、厳しさを増す市場環境下ではありましたが、主要顧客向け販売が堅調に推移して増加し、また、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売も関係業界の安定した需要を背景に増加したため、9.8%の増収となりました。
電子材料	電子機器向け回路基板材料の販売は、自動車や産業機器向け用途などへの拡がりはあるものの、スマートフォン向け需要が特に下半期において、大きく減少したため販売が減少し、また、重電向け絶縁材料などの販売も前年同期並みに留まったことで、6.4%の減収となりました。
機能性樹脂	自動車向けなどの熱可塑性樹脂の販売は、若干増加しましたが、回路基板向けなどの熱硬化性樹脂や樹脂用添加剤の販売が、関係業界の需要低迷で減少したため、1.4%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、当社グループの特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓などに引き続き鋭意取り組んでまいりました。競合他社との厳しい競争が続く中、自社製品の販売では、とりわけ品質機能を向上させた製紙用ケミカルズ製品の販売が増加しました。また、仕入商品の販売では、紙塗工用バインダーが、原材料価格の上昇に伴う販売価格の引き上げや拡販の効果で増加し、製紙関連ケミカルズ商品が、拡販や新規商材の導入などで若干の増加となりました。その結果、当事業全体の売上高は46億6千8百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1千7百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤の販売は減少しましたが、その他の製紙用ケミカルズ製品の販売では品質機能を向上させた製品の投入で販売が増加し、3.0%の増収となりました。
製紙用化学品	紙塗工用バインダーが値上げの浸透や拡販などで大きく増加し、また、製紙関連ケミカルズ商品も拡販や新規商材の導入で増加となり、12.3%の増収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、的を絞った施策の下に、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関する様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、とりわけ天然の増粘安定剤が、原産地の天候不順の影響から取引価格が大きく上昇したことや拡販の効果も加わって、販売が大きく増加しました。その結果、当事業全体の売上高は12億5千8百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は1億1千2百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
食品素材等	天然の増粘安定剤の販売は、原産地の天候不順の影響で取引価格が上昇したことや拡販の効果などで販売が大きく増加し、また、乾燥野菜の販売も若干増加したことで、全体では23.1%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの持続的な成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新規商材などを導入し、試販等による事業化検討を行っております。当連結会計年度における「その他の事業」の売上高は6千6百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は6百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、205億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5千7百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権が1億9千万円、たな卸資産が4億2百万円、それぞれ増加し、投資有価証券が1億6千3百万円、差入保証金が2億7千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債については、80億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5千2百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億9千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、124億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億1千万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が6億9千8百万円(7億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上、9千7百万の剰余金の配当による減少)増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、遡及修正後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億1百万円減少して、42億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千2百万円の資金増加（前連結会計年度は9億2千万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億3千2百万円、減価償却費3億2千6百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額1億7千2百万円、たな卸資産の増加額4億1千7百万円、仕入債務の減少額1億7千7百万円、法人税等の支払額1億6千5百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千8百万円の資金減少（前連結会計年度は2億5千万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出を10億2百万円、定期預金の払戻による収入を4億8千9百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の資金減少（前連結会計年度は6千2百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額9千6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.56	57.80	59.31	59.28	60.82
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.03	23.12	20.69	27.99	17.85
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	3.62	3.35	3.80	15.70
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.91	28.48	29.29	7.11

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2015年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

6. 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済において、米中の貿易摩擦やEU離脱の問題、更には、中東・東アジアで継続する地政学リスクなどによって、減速が鮮明化しております。わが国経済においても、こうした状況が下押し圧力となって景気局面の下方転換が進行し始め、また、世界でも類を見ないほどのスピードで少子高齢化が進んで新たな課題を様々な形で複合的に投げかけており、経済の見通しは、大変難しい状況となると思われま

す。当社グループは、こうした経営環境をよく認識しながら、当社グループが有する独自の技術や情報を生かし、引き続き製商品やサービスの差別化や高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の成長が期待される関係業界や新たな市場で当社グループの存在価値を高め、事業の強化を更に図ってまいります。当社グループが重要な関係業界と位置付けているスマートフォンやデジタル光学機器などの電子機器業界や、益々IT化と自動化が進む自動車業界では、とりわけ技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、引き続き様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。こうした状況を踏まえ、2020年3月期の連結業績予想は、現時点で想定しうる範囲内において次のとおり見込んでおります。

売	上	高	23,400 百万円	(前年同期比 1.5 %増)
営	業	利	790 百万円	(前年同期比 11.3 %減)
経	常	利	830 百万円	(前年同期比 11.9 %減)
親会社株主に帰属する			690 百万円	(前年同期比 13.3 %減)
当	期	純		
		利		
		益		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,484	4,739,528
受取手形及び売掛金	5,330,450	5,272,329
電子記録債権	1,703,741	1,894,393
たな卸資産	2,246,687	2,649,314
その他	229,923	260,794
貸倒引当金	△35,680	△45,598
流動資産合計	14,116,607	14,770,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,096,172	8,023,454
減価償却累計額	△6,492,878	△6,544,221
建物及び構築物 (純額)	1,603,294	1,479,232
機械装置及び運搬具	7,891,860	7,899,642
減価償却累計額	△7,206,789	△7,302,250
機械装置及び運搬具 (純額)	685,071	597,391
土地	383,310	380,439
建設仮勘定	4,297	105,497
その他	1,518,576	1,516,962
減価償却累計額	△1,450,451	△1,421,367
その他 (純額)	68,124	95,594
有形固定資産合計	2,744,097	2,658,156
無形固定資産		
ソフトウェア	10,544	5,638
その他	90,909	82,819
無形固定資産合計	101,454	88,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,746	1,733,084
長期貸付金	17,684	17,683
退職給付に係る資産	104,584	159,744
繰延税金資産	13,903	8,150
差入保証金	1,367,541	1,087,790
その他	510,402	507,089
貸倒引当金	△481,951	△481,914
投資その他の資産合計	3,428,911	3,031,627
固定資産合計	6,274,463	5,778,241
資産合計	20,391,070	20,549,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762,522	3,564,531
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
未払法人税等	127,735	48,385
賞与引当金	158,056	128,464
その他	604,713	671,647
流動負債合計	4,653,028	7,913,028
固定負債		
長期借入金	3,500,000	—
資産除去債務	61,702	61,920
繰延税金負債	39,876	22,436
その他	49,481	54,439
固定負債合計	3,651,060	138,796
負債合計	8,304,089	8,051,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	1,069,951	1,768,633
自己株式	△54,637	△55,985
株主資本合計	10,604,477	11,301,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,516	441,829
繰延ヘッジ損益	△3,923	△2,234
為替換算調整勘定	1,050,347	903,959
退職給付に係る調整累計額	△165,436	△148,187
その他の包括利益累計額合計	1,482,503	1,195,367
純資産合計	12,086,980	12,497,179
負債純資産合計	20,391,070	20,549,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,514,514	23,048,092
売上原価	18,511,560	19,079,514
売上総利益	4,002,954	3,968,577
販売費及び一般管理費	2,975,466	3,077,575
営業利益	1,027,487	891,001
営業外収益		
受取利息	13,831	16,759
受取配当金	41,828	44,409
為替差益	—	6,878
受取賃貸料	10,729	10,613
その他	13,695	26,706
営業外収益合計	80,085	105,367
営業外費用		
支払利息	31,437	31,438
貸倒引当金繰入額	35,582	—
債権売却損	2,908	3,011
為替差損	22,289	—
固定資産除却損	6,770	11,202
支払補償費	172	6,954
その他	4,012	2,042
営業外費用合計	103,173	54,649
経常利益	1,004,399	941,720
特別利益		
固定資産売却益	1,762	—
特別利益合計	1,762	—
特別損失		
固定資産売却損	375	—
投資有価証券評価損	63	—
減損損失	—	8,892
特別損失合計	439	8,892
税金等調整前当期純利益	1,005,722	932,827
法人税、住民税及び事業税	138,982	88,428
法人税等調整額	△45,146	48,657
法人税等合計	93,835	137,086
当期純利益	911,887	795,741
親会社株主に帰属する当期純利益	911,887	795,741

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	911,887	795,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,908	△159,686
繰延ヘッジ損益	△3,521	1,688
為替換算調整勘定	118,803	△146,387
退職給付に係る調整額	△13,335	17,249
その他の包括利益合計	99,037	△287,135
包括利益	1,010,924	508,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,010,924	508,606
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	216,343	△49,922	9,755,585
当期変動額					
剰余金の配当			△58,279		△58,279
親会社株主に帰属する当期純利益			911,887		911,887
自己株式の取得				△4,715	△4,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	853,607	△4,715	848,892
当期末残高	5,115,224	4,473,939	1,069,951	△54,637	10,604,477

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	604,425	△401	931,543	△152,100	1,383,465
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,908	△3,521	118,803	△13,335	99,037
当期変動額合計	△2,908	△3,521	118,803	△13,335	99,037
当期末残高	601,516	△3,923	1,050,347	△165,436	1,482,503

	純資産合計
当期首残高	11,139,051
当期変動額	
剰余金の配当	△58,279
親会社株主に帰属する当期純利益	911,887
自己株式の取得	△4,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,037
当期変動額合計	947,929
当期末残高	12,086,980

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	1,069,951	△54,637	10,604,477
当期変動額					
剰余金の配当			△97,059		△97,059
親会社株主に帰属する当期純利益			795,741		795,741
自己株式の取得				△1,348	△1,348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	698,682	△1,348	697,334
当期末残高	5,115,224	4,473,939	1,768,633	△55,985	11,301,812

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	601,516	△3,923	1,050,347	△165,436	1,482,503
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△159,686	1,688	△146,387	17,249	△287,135
当期変動額合計	△159,686	1,688	△146,387	17,249	△287,135
当期末残高	441,829	△2,234	903,959	△148,187	1,195,367

	純資産合計
当期首残高	12,086,980
当期変動額	
剰余金の配当	△97,059
親会社株主に帰属する当期純利益	795,741
自己株式の取得	△1,348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△287,135
当期変動額合計	410,199
当期末残高	12,497,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,722	932,827
減価償却費	339,378	326,597
減損損失	—	8,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,582	9,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,748	△29,132
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54,211	△30,297
受取利息及び受取配当金	△55,660	△61,168
支払利息	31,437	31,438
固定資産売却損益 (△は益)	△1,387	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△719,599	△172,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△329,179	△417,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	603,235	△177,051
その他	127,284	△59,942
小計	997,351	361,398
利息及び配当金の受取額	55,542	58,906
利息の支払額	△31,351	△31,351
法人税等の支払額	△100,822	△165,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,719	222,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,002,462
定期預金の払戻による収入	—	489,213
有形固定資産の取得による支出	△226,652	△204,769
有形固定資産の売却による収入	2,854	382
無形固定資産の取得による支出	—	△798
投資有価証券の取得による支出	△3,930	△3,983
関係会社株式の取得による支出	—	△64,945
差入保証金の回収による収入	3,106	302,716
その他	△25,703	6,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,325	△478,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,589	△1,383
配当金の支払額	△57,884	△96,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,474	△98,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,224	△47,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,695	△401,225
現金及び現金同等物の期首残高	4,087,788	4,641,484
現金及び現金同等物の期末残高	4,641,484	4,240,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファイナケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,205,437	4,232,174	1,022,721	22,460,333	54,180	22,514,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,205,437	4,232,174	1,022,721	22,460,333	54,180	22,514,514
セグメント利益	1,225,666	△17,467	101,501	1,309,700	4,853	1,314,554
セグメント資産	11,661,876	3,158,904	765,399	15,586,180	19,666	15,605,847
その他の項目						
減価償却費	299,248	17,229	387	316,864	50	316,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225,440	10,649	68	236,158	—	236,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,054,459	4,668,853	1,258,769	22,982,082	66,009	23,048,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,054,459	4,668,853	1,258,769	22,982,082	66,009	23,048,092
セグメント利益	1,018,458	17,408	112,897	1,148,765	6,029	1,154,794
セグメント資産	11,795,700	3,320,949	954,493	16,071,143	22,329	16,093,472
その他の項目						
減価償却費	288,988	16,017	278	305,284	31	305,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,144	10,271	64	284,480	—	284,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,460,333	22,982,082
「その他」の区分の売上高	54,180	66,009
連結財務諸表の売上高	22,514,514	23,048,092

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,309,700	1,148,765
「その他」の区分の利益	4,853	6,029
全社費用（注）	△287,066	△263,792
連結財務諸表の営業利益	1,027,487	891,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,586,180	16,071,143
「その他」の区分の資産	19,666	22,329
全社資産（注）	4,785,223	4,455,531
連結財務諸表の資産合計	20,391,070	20,549,004

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	316,864	305,284	50	31	22,462	21,281	339,378	326,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,158	284,480	—	—	3,829	11,907	239,988	296,387

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,226.59円	6,439.73円
1株当たり当期純利益	469.57円	410.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	911,887	795,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	911,887	795,741
期中平均株式数 (株)	1,941,949	1,940,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補者

監査役 山崎 亨 (現 経営戦略室 室長)

監査役 中島 玲史 (現 弁護士)

・退任予定監査役

監査役 川島 征夫

監査役 穴戸 金二郎 (現 弁護士)

③就任及び退任予定日

2019年6月26日